

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2019

課題番号：26380347

研究課題名（和文）出産・育児期における離職および育児休業を含む休業形態選択に関する男女比較

研究課題名（英文）Comparison of Men and Women on Their Choices of Resignation and Leave Including Parental Leave During Childbirth and Parenting of Young Children

研究代表者

西本 真弓（NISHIMOTO, Mayumi）

阪南大学・経済学部・教授

研究者番号：00388604

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の第一の目的は、未子妊娠時に育児休業、年次有給休暇、配偶者出産休暇のそれぞれを取得する男性の企業属性や就労環境、育児支援策の利用状況などを検証することであり、第二の目的は、子どもに看護が必要な場合における休業形態について、子の看護休暇のみならず年休をはじめとする複数の休業形態の選択も含めて、総合的な分析を試みることである。また、第三の目的は、女性労働者の妊娠中の離職率と出産後の離職率に影響を与える要因は何かを検証することであり、本研究ではこれらの目的に沿って実証分析を行うものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、男性の育児休業、年休、配偶者出産休暇の選択要因を分析し、休業取得選択に関する相互比較を目的としている。男性の育児に関する休業取得についての実証分析はあまり多くないことから、本研究は社会的意義が大きいと考える。また、育児休業取得後の復職率を上昇させる要因を探るため、復職できない労働者の企業属性や育児支援策のあり方などを明確にすることや、子の看護休暇の取得がどういう要因によって促されるのかを明らかにすることを研究目的としている。子どもの看護のために休業を取る必要に迫られたとき労働者がより利用しやすい制度とは何かを探ることは意義があるといえよう。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to examine attributes, working environment, and usage of parenting support measures of companies where men use spousal maternity leave, annual paid leave, and parental leave during the pregnancy of the youngest child. Second objective is to perform a comprehensive analysis of various leaves, such as nursing and annual leaves, when children require nursing care. The third objective is to verify factors that influence the rate of female workers resigning during pregnancy and after birth.

研究分野：経済学

キーワード：配偶者出産休暇制度 育児休業制度 出産 育児 離職 子の看護のための休業

1. 研究開始当初の背景

我が国では、1992年に育児休業法が実施され、育児休業制度が導入された。この導入により育児休業の取得が促され、1996年度の取得率が49.1%であるのに対し、2012年度では83.6%となった。しかし、この取得率上昇は主として、女性の取得率上昇によるものであり、男性の取得率は2012年度においてもわずか1.89%である。このように取得率が低いがゆえに、男性の育児休業取得に関する実証分析も少ない。よって、本研究では男性の育児休業取得に関する実証分析を行うことを目指した。具体的には、男性労働者が育児休業、年休、配偶者出産休暇を取得するかどうかに影響を与える要因を明らかにする。また、正社員女性、非正社員女性の休業選択要因も検証し、男性の結果との比較を試みる。

取得率が上昇する一方で、育児休業の復職率は、1996年度が87.3%、2012年度が89.8%で、その間ずっと数値はほぼ横這いである。しかも、この数値は約9割が復職することを意味しており、復職率は高水準にあるという見方もできるが、一つの大きな問題があることを指摘したい。それは、女性が復職を予定し出産後も継続就業する場合、その労働者に対してかなりの金銭的支援が行われているということである。まず、出産手当金として産休を取った期間、賃金日額の3分の2が健康保険から支給される。そして、育児休業中においては、厚生年金、健康保険の保険料が免除され、雇用保険からは育児休業給付金として賃金日額に支給日数を乗じて得た額の50%（暫定）に相当する額が支給される。さらに2014年4月からは、厚生年金、健康保険等について、産休期間中の保険料免除も行われることが決定している。

ここで、育児休業を取得し復職せずに退職するならば、それは、こうした恩恵を受けたにもかかわらず仕事を離れることを意味する。社会保険における財政面、育児休業取得者以外の社会保険料負担者との公平性を考えた場合、復職率をできるだけ上げるような対策が必要であるといえよう。

そこで、本研究では、妊娠中の離職率と出産後の離職率に着目し、両者に相関があるのかについての検証を目指した。さらに、短時間勤務制度をはじめとする勤務時間に関する育児支援策や子の看護休暇制度、職場環境が妊娠中および出産後の離職率に与える影響を探るため、実証分析も行う。

また、出産・育児期の離職を抑制することを目的に様々な育児支援策がなされているが、そのうち、子の看護休暇制度に着目した分析も行う。子どもが病気にかかって仕事を休む必要が生じたとき、子の看護休暇の代わりに年休を利用する労働者が多いため、子の看護休暇のみならず年休をはじめとする複数の休業形態の選択を総合的に分析する必要がある。本研究では、男女別に休業形態の選択要因を分析し、男女間の比較検討も試みることを目指した。

2. 研究の目的

本研究では、(1)男性における育児のための休業形態の選択、(2)子の看護のための休業形態の選択、(3)出産・育児期における女性の離職率について実証分析を行った。

(1)では、未子妊娠時に育児休業、年次有給休暇、配偶者出産休暇のそれぞれを取得する男性の企業属性や就労環境、育児支援策の利用状況などを検証し、正社員女性、非正社員女性の結果との比較も行うことを目的とした。(2)では、子どもに看護が必要な場合、子の看護休暇の代わりに年休を利用する労働者が多い現状を踏まえて、子の看護休暇のみならず年休をはじめとする複数の休業形態の選択も含め、総合的な分析を試みることを目的とした。(3)では、女性労

働者の妊娠中の離職率と出産後の離職率に相関があるのか、妊娠中の離職率と出産後の離職率に影響を与える要因は何かを検証することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、個票データを用いて、男性における育児のための休業形態の選択、子の看護のための休業形態の選択、出産・育児期における女性の離職率の実証分析を行う。

手順としては、まず個票データの利用申請を行う。申請と同時に先行研究のサーベイを行い、データ入手後にはデータ処理にも着手する。具体的にはデータの加工を行ってデータセットを作成、その後、それぞれの変数の分布、記述統計量等を確認し、データ分析、結果解釈、論文執筆へと進む。

4. 研究成果

(1) 「子の看護休暇の取得要因に関する分析」

阪南大学学会、『阪南論集 社会科学編』、2018年10月31日、第54巻、第1号、pp.1-13

本稿では、子の看護休暇に着目し、取得を促す要因を明らかにする。具体的には、子の看護休暇の取得率と取得日数に関する分析を行い、子の看護休暇が有給か無給か、休暇の規定があるかどうか、そして休暇の取得可能日数、取得可能期間、取得対象者に関する規定内容が、取得率と取得日数にどのような影響を与えるかを推定する。

分析の結果、以下のことが明らかとなった。

看護休暇中の賃金が有給または一部有給の場合、取得率が上昇し、取得日数も多くなる。

男女ともに従業員数が100人未満の場合、看護休暇制度があると取得率、取得日数が抑制され、従業員数が100人以上の場合、女性においては看護休暇制度があると取得率が上昇し、取得日数も多くなる。

従業員数100人以上の女性においては、取得可能日数が多いほど、また取得可能期間が長くなるほど、そして取得対象者は幅広く設定されているほど取得率が上昇し、取得日数も多くなる。

(2) 「育児休業取得後の復職率に関する分析」

日本経済政策学会、『経済政策ジャーナル』、2018年5月20日、第13巻、第1・2号、pp.3-19

本稿では、育児休業後においてスムーズな職場復帰を図るための制度や措置、職場環境を明らかにし、働きながら子を養育する労働者の職場復帰を促す制度や政策の方向性を探るために、育児休業取得後の復職率を分析した。分析の結果、明らかになったのは以下の通りである。

勤務時間に関する制度及び勤務時間以外の育児支援策のうち復職率を有意に高めるのは短時間勤務制度である。

子の看護休暇制度は、子どもが小学校入学以降も取得対象とする場合において有意に復職率を上昇させる。

職場復帰の際、もとの職場に戻る場合と比べて、本人の希望を考慮して会社が決定する場合に復職率を有意に下げ、職業能力の維持、向上のための措置がある場合に復職率を有意に上げる。

(3) 「配偶者出産休暇の取得を促す要因分析」

阪南大学学会、『阪南論集 社会科学編』、2016年10月31日、第52巻、第1号、pp.1-11

我が国において、配偶者出産休暇制度は公務員以外では法的に認められた制度ではない。本稿では、配偶者出産休暇の取得に影響を与える要因は何かを検証し、配偶者出産休暇の取得を促す

制度のあり方とはどういうものかについて考察することが目的である。分析の結果、明らかになったのは、以下の4点である。

配偶者出産休暇を有給または一部有給で取得できる場合、配偶者出産休暇の取得を促し、その効果は大きい。

取得可能日数が6日以上と比較して、1～5日の場合において配偶者出産休暇の取得が促される。

育児休業中に会社や共済会等から一時金等が支給される場合、配偶者出産休暇の取得が抑制される。

所定外労働が免除される場合、配偶者出産休暇を取得しない傾向がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 西本真弓、西田喜平次 | 4. 巻 第66巻、第4号 |
| 2. 論文標題 地域の在宅療養支援診療所数に影響を与える要因 都道府県データを用いた実証分析 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 厚生指標 | 6. 最初と最後の頁 22-28 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 田中俊之、西本真弓、杉原圭祐 | 4. 巻 第32号 |
| 2. 論文標題 社会福祉法人が独自で取り組む介護予防事業の効果の検証 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 大阪ガスグループ福祉財団 調査・研究報告集 | 6. 最初と最後の頁 101-105 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 西本真弓、西田喜平次 | 4. 巻 66 |
| 2. 論文標題 地域の在宅療養支援診療所数に影響を与える要因 都道府県データを用いた実証分析 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 厚生指標 | 6. 最初と最後の頁 22-28 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|--------------------|
| 1. 著者名 西本真弓 | 4. 巻 54 |
| 2. 論文標題 子の看護休暇の取得要因に関する分析 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 阪南論集 社会科学編 | 6. 最初と最後の頁 1-13 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 西本真弓 | 4. 巻 13 |
| 2. 論文標題 育児休業取得後の復職率に関する分析 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 経済政策ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 3-19 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 西本真弓 | 4. 巻 第32号 |
| 2. 論文標題 在宅療養支援診療所数の地域性に関するデータ分析 都道府県別データによる検証 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 労働統計研究部会報 | 6. 最初と最後の頁 8-10 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 西本真弓 | 4. 巻 52-1 |
| 2. 論文標題 配偶者出産休暇の取得を促す要因分析 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 阪南論集 社会科学編 | 6. 最初と最後の頁 1-11 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 Mayumi Nishimoto | 4. 巻 14-1 |
| 2. 論文標題 Choices of Leave When Caring for Family Members: What Is the Best System for Balancing Family Care with Employment? | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Japan Labor Review | 6. 最初と最後の頁 45-67 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 西本真弓、村上雅俊 | 4. 巻 52-2 |
| 2. 論文標題 在支診における看取りは目的どおりに機能しているのか? - 大阪府在支診の個票データによるアプローチ - | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 阪南論集 社会科学編 | 6. 最初と最後の頁 151-167 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 西本真弓 | 4. 巻 689 |
| 2. 論文標題 介護離職ゼロはどうすれば実現できるか | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 経済セミナー2016年4・5月号 | 6. 最初と最後の頁 49-53 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

[学会発表] 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 西本真弓 |
| 2. 発表標題 在宅看取りと診療内容、在宅支援医療体制に関する一考察 |
| 3. 学会等名 大阪府立大学 ニューパラダイム研究会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名 西本真弓 |
| 2. 発表標題 在宅療養支援診療所の実状および今後の課題について |
| 3. 学会等名 大阪府立大学 ニューパラダイム研究会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 西本真弓 |
| 2. 発表標題 在宅療養支援診療所数の地域性に関するデータ分析 都道府県別データによる検証 |
| 3. 学会等名 経済統計学会2017年(第61回)全国研究大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| 阪南大学経済学部 西本ホームページ http://www2.hannan-u.ac.jp/~nishimoto/ 阪南大学経済学部 西本研究室ホームページ https://www.hannan-u.ac.jp/doctor/economics/nishimoto/st9plj000000ve4.html |
|---|

| | | |
|---------------------------|-----------------------|----|
| 6. 研究組織 | | |
| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |